

令和4年度における森林環境譲与税の 取組状況について

令和5年10月
総務省・林野庁

はじめに

森林環境税及び森林環境譲与税は、森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村及び都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため、創設された。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（以下「法」という。）に基づき、地方団体（都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。））に対し、令和元年度に森林環境譲与税の譲与が始まり、令和4年度には、総額500億円（市町村440億円、都道府県60億円）が譲与された。

本取組状況は、森林環境譲与税を財源として地方団体が行った取組について、各地方団体における決算の議会への提出・公表（※）にあわせ、実績の速報値として、国が独自に取りまとめたものである。

（※法第34条第3項に基づき、地方団体は決算を議会の認定に付したときは、遅滞なく、森林環境譲与税の用途に関する事項について、インターネット等により公表しなければならない。）

森林環境譲与税の用途について、法第34条の規定により、市町村においては、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとされている。

このため、本取組状況においては、これらの用途に沿って内容を取りまとめた。

森林環境譲与税の譲与実績(令和4年度分)

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額合計
北海道	454,229	3,330,956	3,785,185
青森県	94,701	694,462	789,163
岩手県	182,279	1,336,736	1,519,015
宮城県	105,736	775,396	881,132
秋田県	147,276	1,080,040	1,227,316
山形県	81,444	597,239	678,683
福島県	144,780	1,061,713	1,206,493
茨城県	90,018	660,126	750,144
栃木県	97,296	713,510	810,806
群馬県	98,371	721,388	819,759
埼玉県	136,846	1,003,515	1,140,361
千葉県	120,216	881,560	1,001,776
東京都	227,134	1,665,644	1,892,778
神奈川県	149,841	1,098,842	1,248,683
新潟県	103,490	758,924	862,414
富山県	38,664	283,530	322,194
石川県	62,596	459,043	521,639
福井県	66,590	488,333	554,923
山梨県	60,124	440,906	501,030
長野県	186,928	1,370,780	1,557,708
岐阜県	199,798	1,465,206	1,665,004
静岡県	180,664	1,324,880	1,505,544
愛知県	179,782	1,318,396	1,498,178
三重県	142,686	1,046,374	1,189,060

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額合計
滋賀県	52,951	388,308	441,259
京都府	111,524	817,848	929,372
大阪府	143,556	1,052,738	1,196,294
兵庫県	188,263	1,380,607	1,568,870
奈良県	119,859	878,964	998,823
和歌山県	142,997	1,048,660	1,191,657
鳥取県	69,350	508,568	577,918
島根県	102,046	748,353	850,399
岡山県	118,359	867,970	986,329
広島県	128,188	940,055	1,068,243
山口県	105,576	774,233	879,809
徳島県	117,162	859,201	976,363
香川県	23,602	173,072	196,674
愛媛県	143,672	1,053,624	1,197,296
高知県	203,224	1,490,332	1,693,556
福岡県	137,648	1,009,402	1,147,050
佐賀県	41,144	301,717	342,861
長崎県	61,280	449,392	510,672
熊本県	162,082	1,188,613	1,350,695
大分県	135,284	992,102	1,127,386
宮崎県	184,332	1,351,792	1,536,124
鹿児島県	130,940	960,222	1,091,162
沖縄県	25,468	186,732	212,200
合計	5,999,996	44,000,004	50,000,000

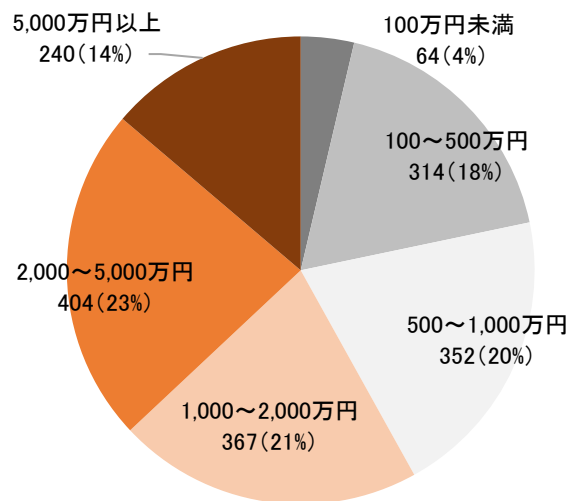
森林環境譲与税の譲与額の状況(市町村分)

○令和4年度の森林環境譲与税の譲与額の金額規模の状況は、以下のとおりです。

- ・市町村全体では、平均値が2,527万円（2,000万円以上が4割、500～2,000万円が4割、500万円未満が2割）。
- ・私有林人工林1千ha以上の市町村では、平均値が3,668万円（2,000万円以上が6割）。
- ・私有林人工林1千ha未満の市町村では、平均値が1,069万円（500万円未満の市町村が5割）。

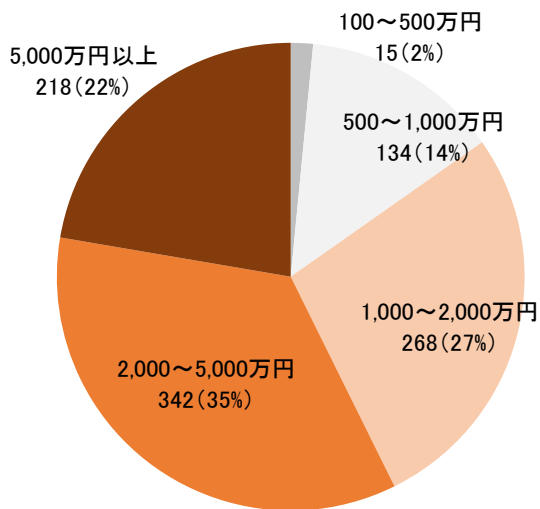
全体
(1,741市町村)

〔平均値:2,527万円〕



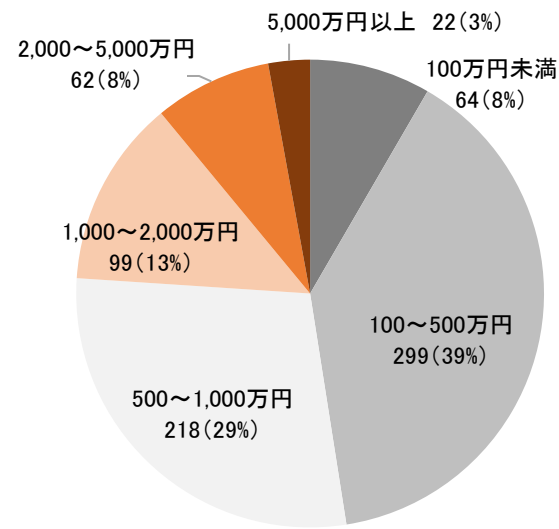
私有林人工林1,000ha以上
(977市町村)

〔平均値:3,668万円〕



私有林人工林1,000ha未満
(764市町村)

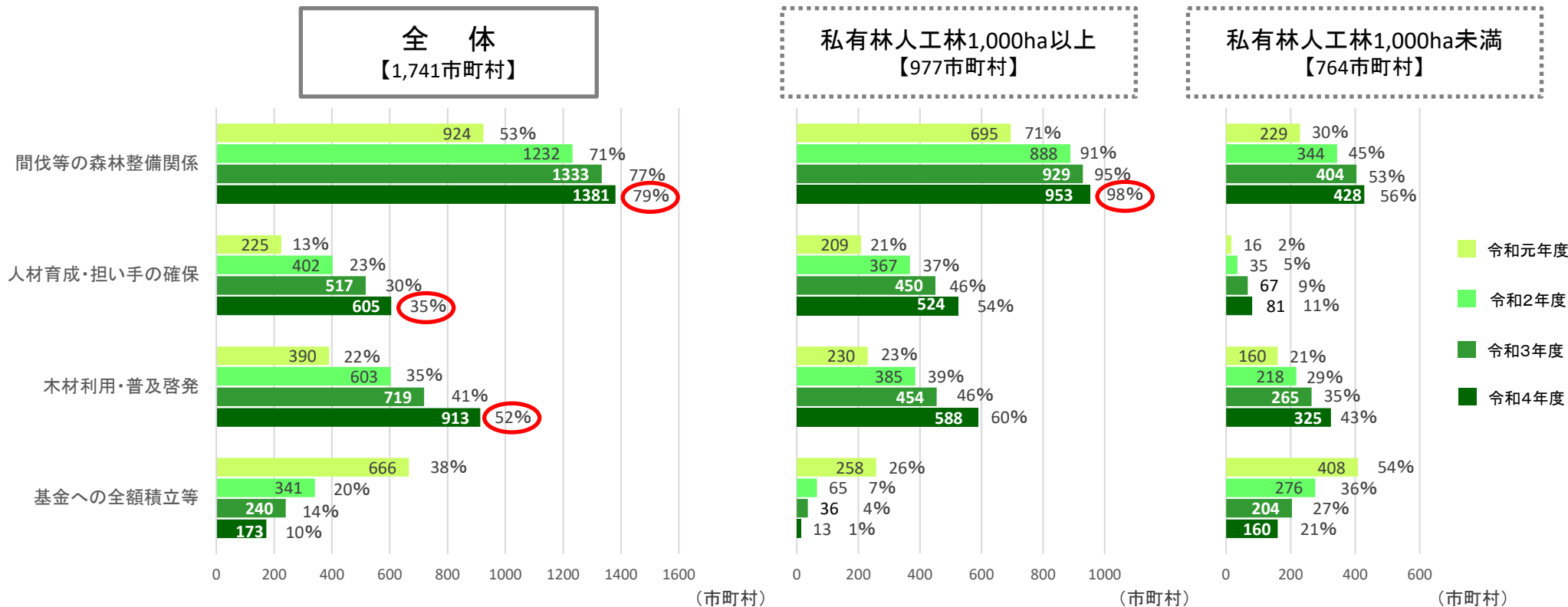
〔平均値:1,069万円〕



森林環境譲与税の市町村における取組状況 ①取組市町村数

- ・ 令和4年度に間伐等の森林整備関係に取り組んだ市町村の割合は79%、人材育成は35%、木材利用・普及啓発は52%となりました。森林整備関係の取組を中心として、取組市町村数は増加しています。
- ・ 特に、私有林人工林1千ha以上の市町村では、森林整備関係へ取り組む割合は98%と高くなっています。
- ・ 基金への全額積立の市町村は減少しており、全体で10%となっています。

■ 森林環境譲与税の取組市町村数(令和元年度～4年度)



※ 総務省・林野庁調べ、1,741市町村から回答。項目は複数選択可。

※ グラフ内の実数は市町村数。割合は、上枠の【 】内の市町村数に対するものを表示。

※ 私有林人工林面積による市町村の区分は、令和元年度及び2年度は「森林資源現況調査(平成29年3月31日現在)」、令和3年度及び4年度は「農林業センサス2020」の数値に基づくものであり、私有林人工林1,000ha以上及び未満のグラフ中の割合は、令和元年度及び2年度分については、それぞれ981市町村、760市町村を母数として算出。

森林環境譲与税の市町村における取組状況 ②活用額

- ・ 森林環境譲与税の活用額は、令和元年度の譲与開始以降、着実に増加しており、令和4年度には市町村と都道府県を併せて399億円となりました。
- ・ 使途別の内訳をみると、間伐等の森林整備関係に最も多く活用されており、次に木材利用・普及啓発に活用されています。

■ 森林環境譲与税の活用額（令和元年度～4年度）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活用額	96億円	210億円	270億円	399億円
うち 間伐等の森林整備関係	44億円	111億円	150億円	234億円
うち 人材の育成・担い手の確保	31億円	51億円	57億円	68億円
うち 木材利用・普及啓発	21億円	48億円	63億円	97億円

(参考) 市町村・都道府県における森林環境譲与税の活用状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (予定)
市町村	活用額	65億円	163億円	217億円	341億円	(467億円)
	譲与額	160億円	340億円	340億円	440億円	(440億円)
都道府県	活用額	31億円	47億円	53億円	58億円	(70億円)
	譲与額	40億円	60億円	60億円	60億円	(60億円)
合計	活用額	96億円	210億円	270億円	399億円	(537億円)
	譲与額	200億円	400億円	400億円	500億円	(500億円)

※ 令和5年度予定の金額については、令和5年3月時点で自治体への聞き取り結果をとりまとめたもの（一部、9月時点で聞き取ったものを含む）。

森林環境譲与税の市町村における取組状況 ③主な取組実績

- ・ 森林環境譲与税による市町村の主な取組実績は、ほとんどの項目で毎年増加しています。
- ・ 例えば、令和4年度の森林整備面積は、令和元年度の約7倍となるなど、着実に取組は進展しています。

■ 森林環境譲与税の市町村における主な取組実績(令和元年度～4年度)

区分	主な取組実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考)累計
間伐等の森林整備関係	意向調査実施面積	約12.5万ha	約21.6万ha	約18.0万ha	約18.3万ha	約70.4万ha
	森林整備面積 (うち間伐面積)	約5.9千ha (約3.6千ha)	約17.9千ha (約10.3千ha)	約30.8千ha (約14.2千ha)	約43.3千ha (約19.9千ha)	約97.9千ha (約48.0千ha)
	森林作業道の整備	約89千m	約233千m	約406千m	約502千m	約1,230千m
	林道・林業専用道の整備	約1千m	約5千m	約14千m	約12千m	約32千m
人材の育成・担い手の確保	研修等の参加者数	約6.5千人	約5.0千人	約6.4千人	約9.5千人	約27.4千人
木材利用・普及啓発	木材利用量	約5.4千m ³	約13.4千m ³	約22.5千m ³	約27.6千m ³	約68.9千m ³
	イベント、講習会等	約900回	約1,000回	約1,800回	約2,400回	約6,100回
	参加者等	約88千人	約56千人	約125千人	約189千人	約458千人

※ 本実績値には、森林環境譲与税と他の財源を組み合わせで行った事業の実施分も含まれている。
市町村によって取組の内容は様々であり、「主な取組実績」は、代表的なものを提示している。

森林環境譲与税を活用した取組状況（森林経営管理制度、花粉発生源対策）

ゆりほんじょう

【秋田県由利本荘市】

＜森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施＞

- ▶ 由利本荘市は、民有林の約40%が私有林人工林であり、うち60%の森林で適切な森林整備が進んでいないことから、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和4年度は、4,206haの意向調査に取り組みとともに、令和2～4年度に意向調査を実施した森林において、41haの経営管理権集積計画を策定し、41haの間伐を実施した。



＜森林整備前＞



＜森林整備後＞

【事業費】

意向調査：7,045千円
（全額譲与税）
保育間伐：7,216千円
（全額譲与税）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	162,908千円
②私有林人工林面積	28,072ha
③林野率	75.4%
④人口	74,707人
⑤林業就業者数	282人

やずちょう

【鳥取県八頭町】

＜花粉発生源対策となるクヌギ・コナラ植栽への支援＞

- ▶ 八頭町では、木材価格の低迷やシカ食害被害のため主伐再造林が進まず、また原木シイタケ栽培に使用する原木も不足。
- ▶ 主伐再造林時に、花粉発生源対策となるクヌギやコナラの植栽への嵩上補助を実施することで、スギ林の植替え促進及びシイタケ原木不足を解消する狙い。
- ▶ 令和4年度は、0.94haのコナラ植栽及び651mのシカ防護ネット設置の実施を支援。



＜コナラの植栽＞



＜シカ防護ネット設置＞

【事業費】

243千円（全額譲与税）

※ 実施補助率
国・県90%、町10%

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	35,152千円
②私有林人工林面積	5,879ha
③林野率	80.0%
④人口	15,937人
⑤林業就業者数	66人

森林環境譲与税を活用した取組状況（防災対策、再造林対策）

なりた

【千葉県成田市】

＜重要インフラ施設周辺の森林整備＞

- ▶成田市は、令和元年の台風による大量の倒木が道路や電線等の重要インフラ施設に多大な被害をもたらしたため、重要インフラ施設の倒木被害を未然に防止するための森林整備を進めていく方針。
- ▶令和4年度は、前年度の現況調査や市民要望等を踏まえ、市道沿いの森林1.22haの伐採、搬出を実施。伐採跡地には、倒木による災害リスク低減と良好な景観の形成にも配慮して、イロハモミジ等の中低木の広葉樹を植栽。



〈実施前〉



〈実施後〉

【事業費】

16,774千円
(うち額譲与税9,209千円)

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	19,762千円
②私有林人工林面積	1,594ha
③林野率	23.9%
④人口	132,906人
⑤林業就業者数	6人

【鹿児島県さつま町】

＜森林所有者への再造林支援＞

- ▶さつま町では、木材需要の高まりに伴い、主伐が増加しているものの、林業採算性の低下等により再造林率が3割程度にとどまる。
- ▶このため、再造林によるCO₂吸収の促進に向け、森林所有者に直接交付金を払うことにより再造林意欲を喚起する事業を令和4年度に創設。
- ▶令和4年度は、16.73haの再造林に対して、交付金を森林所有者へ直接交付。



〈再造林放棄地〉



〈再造林後の状況〉

【事業費】

1,823千円（全額譲与税）

※ 交付金

針葉樹造林：110千円/ha
広葉樹造林：30千円/ha

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	36,372千円
②私有林人工林面積	5,673ha
③林野率	65.0%
④人口	20,243人
⑤林業就業者数	114人

森林環境譲与税を活用した取組状況（人材育成・木材利用）

みさきちょう

【岡山県美咲町】 ＜新規就業者の確保＞

- ▶美咲町では、町内の林業事業者の減少や高齢化等の理由から将来的な林業の担い手不足が課題。
- ▶このため、1日林業体験及び林業実務研修会を実施し、林業への関心を深めてもらうとともに、基礎的な技術を習得してもらい、町内外からの新規林業就業者の確保と町内への移住・定住に繋げる方針。
- ▶令和4年度は、1日林業体験と林業実務研修会に計16名（町内：3名、町外：13名）が参加し、2名が町内の林業事業体に就業した。



＜1日林業体験＞



＜林業実務研修会＞

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	22,648千円
②私有林人工林面積	5,040ha
③林野率	74.1%
④人口	13,053人
⑤林業就業者数	38人

【事業費】

1,179千円（全額譲与税）

おだわら

【神奈川県小田原市】 ＜市内小学校の内装木質化の実施＞

- ▶小田原市では、地域産木材の利用拡大を図るため、市内小学校の内装木質化を実施。
- ▶令和4年度は、地域産のスギ・ヒノキの間伐材を34m³活用して、大窪小学校の腰壁や天井、室名札、椅子や机等の木質化を実施。低質材も積極的に活用することで、川上への利益還元、安定的な森林経営に貢献。
- ▶木質化後には、児童に木質化の意義を伝える学習や、端材を使ったワークショップにより普及啓発も図った。



＜木質化した図書コーナー＞＜伝統工芸による室名札＞＜端材ワークショップ＞

【事業費】

30,039千円
（うち譲与税18,330千円）

※ 譲与税は、木材費や木質化工事に係る部分に充当

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	31,154千円
②私有林人工林面積	1,423ha
③林野率	37.3%
④人口	188,856人
⑤林業就業者数	48人

森林環境譲与税を活用した取組状況（自治体間連携による森林整備）

【愛知県名古屋市 × 長野県木祖村】

＜上下流連携による森林整備＞

- ▶ 名古屋市と木祖村は、森林資源を活用しながら、都市と地方が支え合うことを目的として、**木祖村内における森林整備や木材の利用促進に、両自治体が協力して取り組むことを定めた協定を令和4年6月に締結。**
- ▶ 同協定は、**木祖村内の森林約3haを「名古屋市・木祖村交流の森」に設定し、**名古屋市の市民が、植栽や育樹等の作業を通じて、水源の重要性や自然の豊かさを学ぶ場として活用。また、民間事業者と連携して、間伐材を活用した新たな製品開発にも取り組む。
- ▶ 令和4年度は、**約1haの森林整備、カラマツなどの間伐材を活用したモデル製品の開発を実施。**
【事業費】 8,963千円（全額譲与税（名古屋市））



〈間伐後の様子〉



〈森の看板〉

※R4譲与額：名古屋市2.5億円、木祖村1,215万円

【東京都荒川区 × 福島県福島市】

＜友好都市連携による森林整備＞

- ▶ 荒川区と福島市は、地球温暖化対策の推進及び森林の保全や地域交流の促進を目的として、「**荒川区と福島市との森林整備の実施に関する協定**」を令和4年5月に締結。
- ▶ 同協定により、**福島市の市有林の一部を「あらかわの森」と名付け、相互に連携・協力して森林整備する事業を開始。**
- ▶ 令和4年度は、**植樹ツアーを2回実施し、**荒川区の親子20組40名が参加。ツアーでは、荒川区民と福島市民による植樹体験や丸太切り体験のほか、周辺の自然林の散策等を実施。

【事業費】 3,394千円（全額譲与税（荒川区））
485千円（全額譲与税（福島市））



〈記念植樹の様子〉



〈植樹体験の様子〉

※R4譲与額：荒川区2,318万円、福島市6,616万円

都道府県による市町村支援の事例

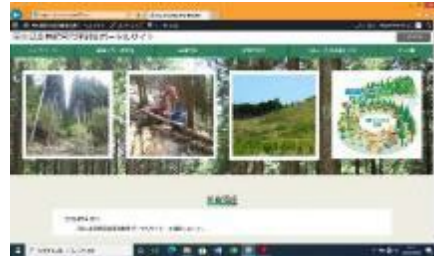
【岡山県】

＜森林経営管理制度を実施する市町村への総合的な支援＞

- 岡山県では、市町村による森林経営管理制度の取組が円滑に実施されるよう、課題解決に向けた検討や情報交換等を行う連携推進会議を開催するとともに、市町村職員及び地域林政アドバイザーを対象に、森林・林業に関する専門研修を実施。
- 令和3年度からは、市町村職員が森林経営管理制度に係る各種資料や技術研修資料等を閲覧できるポータルサイトを運営。
- また、令和4年度は、所有者探索や森林の境界明確化の取組を支援するため、司法書士等による個別相談業務を実施。



〈連携推進会議〉



〈森林経営管理制度ポータルサイト〉

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額: 118,359千円	②私有林人工林面積: 123,741ha
③人口: 1,888,432人	④林業就業者数: 1,230人

【高知県】

＜県庁支援チームによる市町村支援＞

- 高知県では、森林経営管理制度が円滑に実施されるよう、県庁と出先事務所による市町村支援チームを設置。
- 令和4年度は、市町村職員を対象とした各種研修を計7回実施（のべ206名参加）するとともに、出先事務所単位のワーキンググループを6林業事務所で計13回開催。また、森林経営管理制度に係る新聞広告により制度を周知。
- 市町村の個別課題に応じたオーダーメイド型の支援も実施しており、これまでに30市町村が意向調査を実施し、6市町が集積計画を策定している。



〈研修の様子〉



〈新聞広告の内容（高知新聞）〉

①令和4年度譲与額: 203,224千円	②私有林人工林面積: 241,921ha
③人口: 691,527人	④林業就業者数: 2,394人

都道府県による市町村支援・人材育成の事例

【北海道】

〈市町村等と企業・団体による森林整備の促進〉

- ▶ 北海道では、森林保全に関心がある企業・団体が、市町村等の森林所有者と協定を締結して森林づくり活動を行う「ほっかいどう企業の森林づくり」の取組を推進。
- ▶ 取組を円滑に進めるため、令和4年度に市町村や林業関係団体、企業等による推進協議会を設置。
- ▶ 令和4年度は、PRパンフレットを作成したほか、候補地となる森林の情報収集や活動内容に関する助言等を行う森林づくりコーディネーターを育成し、8件の協定を新たに締結。



〈パンフレットとウェブメディア〉



〈協定調印式〉

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額:454,229千円	②私有林人工林面積:500,622ha
③人口:5,224,614人	④林業就業者数:6,453人

【佐賀県】

〈林業アカデミーによる人材の育成・確保〉

- ▶ 佐賀県では、多くの市町で林業の担い手が年々減少しており、今後、県内の森林を持続的に守り育てていくために、林業の担い手の確保・育成が急務となっている。
- ▶ このため、令和4年度から「さが林業アカデミー」を開講し、就業セミナーや林業講習会等を通じて、知識や技術力を備えた人材を育成。
- ▶ 令和4年度は、林業講習会を受講した6名全員が、県内の林業事業体等へ就職。



〈林業講習会〉



〈林業就業セミナー〉

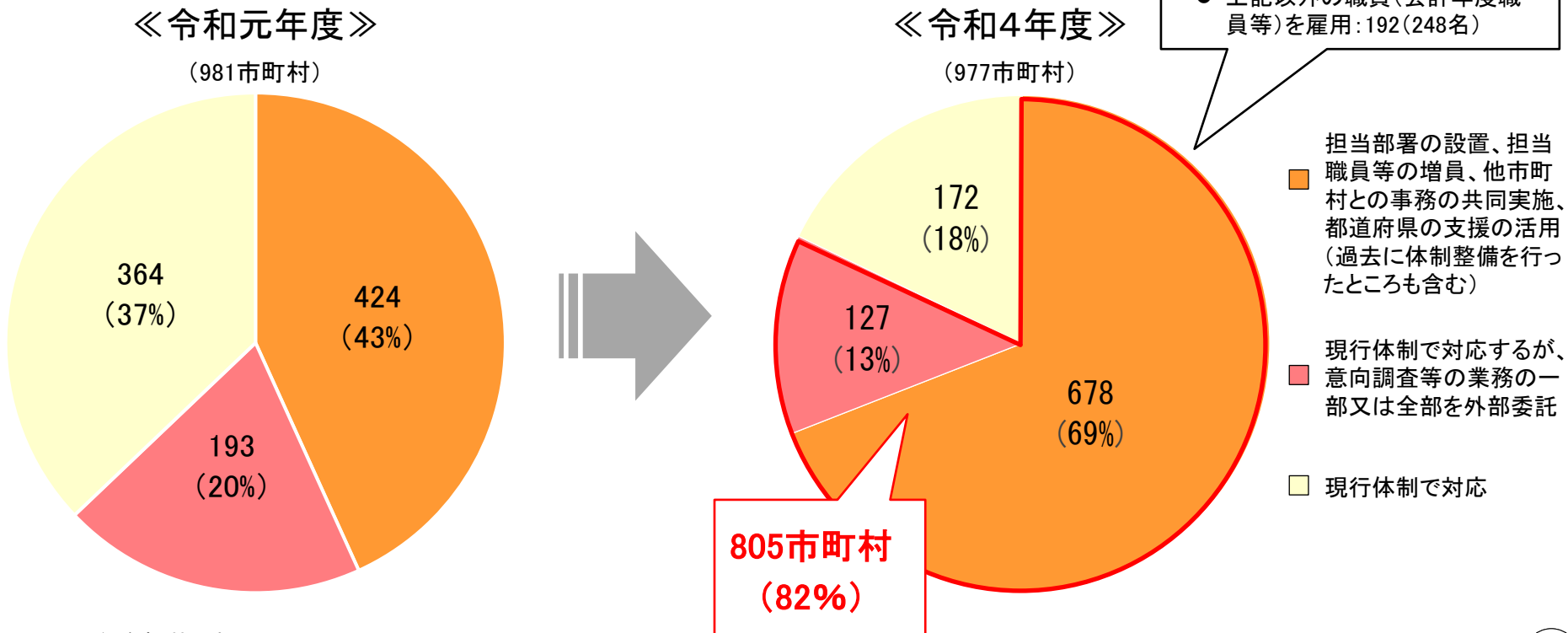
◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額:41,144千円	②私有林人工林面積:50,441ha
③人口:811,442人	④林業就業者数:407人

市町村の体制の状況について

- ・ 森林環境譲与税に関する取組を実施するに当たり、市町村では、担当部署の設置、担当職員等の増員（地域林政アドバイザーを含む）、他市町村との事務の共同実施等による体制整備や意向調査等の業務の外部委託が進められており、令和4年度は、私有林人工林1,000ha以上の市町村のうち8割以上の市町村が取り組んでいます。

■ 私有林人工林1,000ha以上の市町村における体制整備の状況



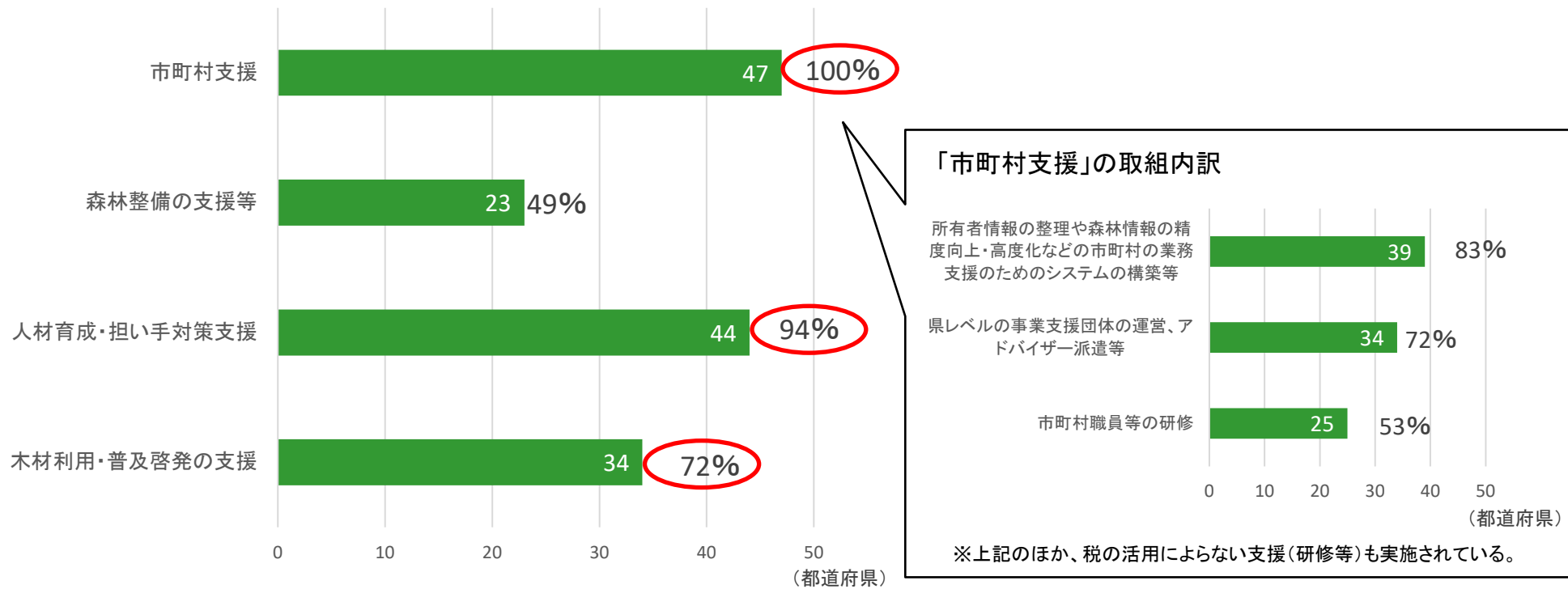
※総務省・林野庁調べ。

※ 私有林人工林面積による市町村の区分は、令和元年度は「森林資源現況調査(平成29年3月31日現在)」、令和4年度は「農林業センサス2020」の数値に基づく。

森林環境譲与税の都道府県における取組状況

- ・令和4年度は、令和元年度～3年度に引き続き、全ての都道府県が市町村支援に取り組んでいます。具体的には、市町村に提供する各種情報の精度向上・高度化、県レベルの事業支援団体の運営支援、アドバイザーの派遣、市町村職員の研修などを行うところが多いです。
- ・県レベルで林業の担い手対策（9割）や木材利用・普及啓発（7割）に取り組むところも多いです。

■ 森林環境譲与税の取組都道府県数(令和4年度)

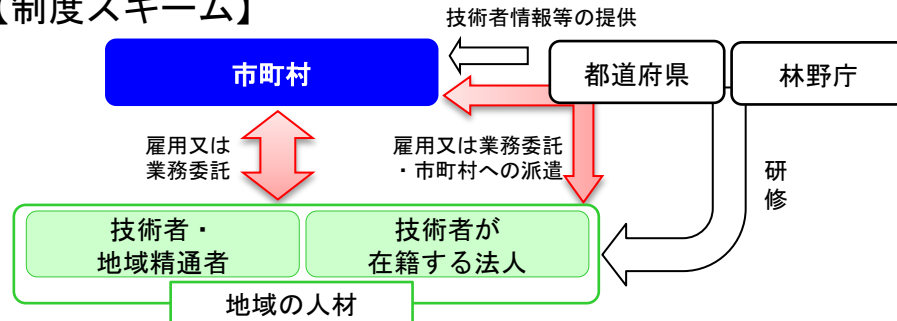


※ 林野庁及び総務省調べ、47都道府県から回答。項目は複数選択可。
 ※ グラフ内の実数は都道府県数、割合は、全都道府県数(47)に対するものを表示。

地域林政アドバイザー制度の活用

- 地域林政アドバイザー制度は、市町村や都道府県が、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者の雇用、又は技術者が所属する法人等への事務委託を通じて、市町村の森林・林業行政の体制支援を図るもの。

【制度スキーム】



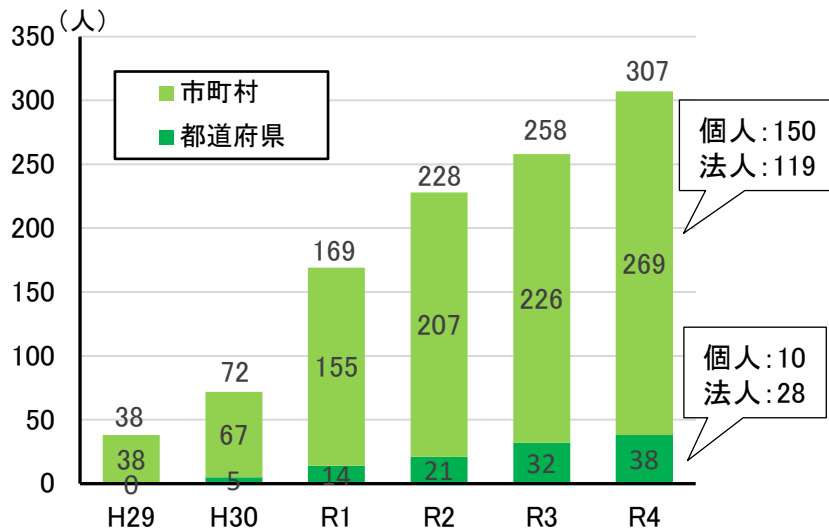
※地域林政アドバイザーを雇用や委託した場合の経費については、特別交付税措置の対象。
(措置率：都道府県0.5・市町村0.7、対象経費：1人当たり500万円が上限)

【対象者の要件】

以下のいずれかに該当する技術者の方、又は該当する技術者が在籍する法人

- ・ 森林総合監理士登録者又は林業普及指導員資格試験合格者（林業改良指導員及び林業専門技術員を含む）
- ・ 技術士（森林部門）
- ・ 林業技士
- ・ 認定森林施業プランナー
- ・ 認定森林経営プランナー
- ・ 地域に精通する方で、林野庁が実施する研修又はそれに準ずる研修を受講する者

活用実績



くしま 宮崎県串間市の活用事例

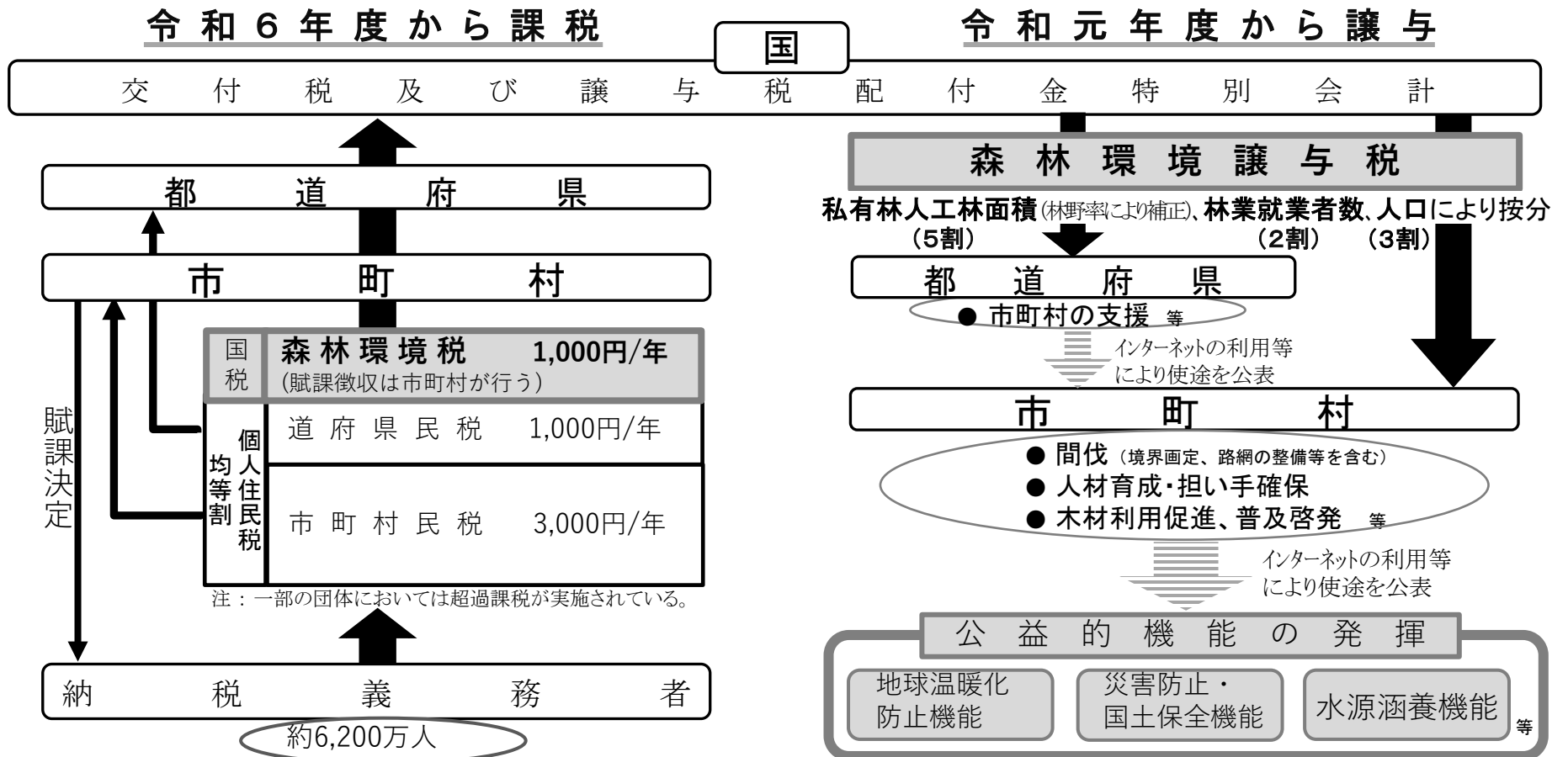
- 宮崎県串間市は、林務専門職員が不在の中、平成30年度より地域林政アドバイザー制度を活用して森林組合に業務を委託。
- 同森林組合は、**民有林における伐採、災害、造林のパトロールによる管内業者への指導や、誤伐・盗伐時におけるドローンによる空撮、市有林の管理業務への助言等の支援業務に対応。**



森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計

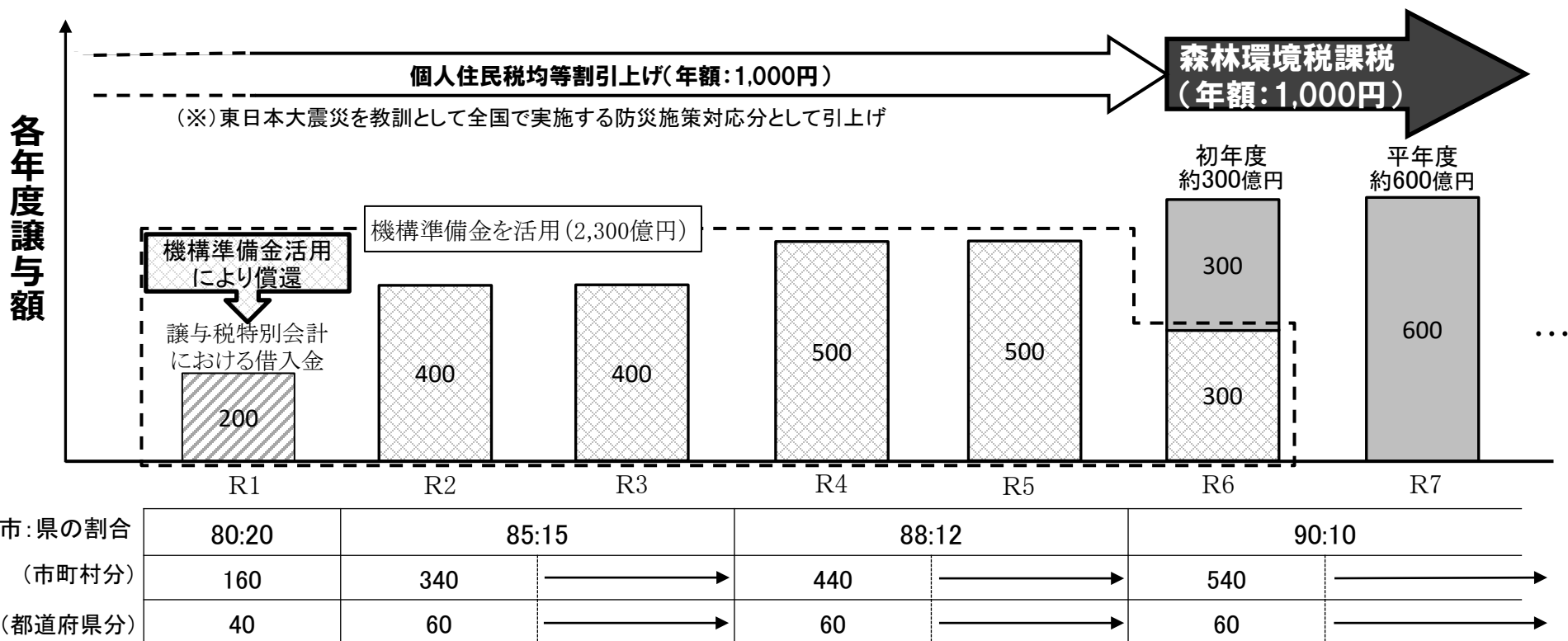
- パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する。
- 税収は、平年度で約600億円。課税までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。

【制度イメージ】



森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。)



【譲与基準】

市町村分	50% : 私有林人工林面積
	20% : 林業就業者数
	30% : 人口
都道府県分	市町村と同じ基準

(※以下のとおり林野率による補正)

林野率	補正の方法
85%以上の市町村	1.5倍に割増し
75%以上85%未満の市町村	1.3倍に割増し